

宮崎県総合計画 未来みやざき創造プラン

<p>時代の潮流</p> <ul style="list-style-type: none"> 本格的な少子高齢・人口減少時代の到来 世界・アジア経済の変化 資源・環境問題への対応 社会を支える科学技術の発展 大規模災害への対策 地方分権の進展 国・地方を通じた厳しい財政状況 	<p>将来推計と予測</p> <p>人口減少・少子高齢化による人口構造の変化に伴う</p> <ul style="list-style-type: none"> 就業者数 県内総生産 県民所得 	<p>本県の特長</p> <ul style="list-style-type: none"> 地理的特徴(東アジアとの近接性、3都市圏・8地域ブロック、道路・鉄道整備の遅れ) 自然環境(温暖な気候、恵まれた日照環境、豊富な森林・水資源、地震の発生等) 生活環境(低い物価・地価・県民所得、ゆとりある住環境等) 産業(高い食料・木材供給能力、豊富なエネルギー資源等)
--	--	--

長期ビジョン 平成42年(2030年)を展望

基本目標 未来を築く新しい「ゆたかさ」への挑戦

目指す将来像

人	くらし	産業
地域や人のゆたかな絆の中で、みんなが持てる力を発揮し、生き生きと活動する社会	安全・安心で心ゆたかに暮らせる社会	時代のニーズに応える産業が地域に展開し、安心して働ける社会

- 県づくりの基本姿勢**
- 1 経済拡大を前提とした社会・価値観からの転換
 - 2 県内分権の推進と住民主体の地域経営
 - 3 未来の郷土を担う人材の育成
 - 4 長期的視点に立った社会基盤の整備
 - 5 地域の資源を生かした魅力づくり
 - 6 アジアの中のみやざき・九州の確立
 - 7 危機事象への対応
 - 8 効率的・効果的な行財政運営

長期戦略 基本目標・将来像実現のため長期的視点から重点的・優先的に取り組む戦略

4つの長期的視点

人口問題	グローバル化	資源・環境問題	危機対応
解決すべき課題		生かすべき特性・可能性	

戦略1 人口問題戦略	戦略5 観光再生おもてなし戦略
戦略2 人材育成戦略	戦略6 文化スポーツ振興戦略
戦略3 産業成長戦略	戦略7 いきいき共生社会戦略
戦略4 地域経済循環戦略	戦略8 危機管理強化戦略

今回、特に議論が必要な部分

分野別施策 基本目標・将来像実現のため分野別に体系化した施策の基本的方向性

人づくり	くらしづくり	産業づくり
<ul style="list-style-type: none"> ○安心して子どもを産み、育てられる社会 ○未来を担う人材が育つ社会 ○生涯を通じて学び、文化・スポーツに親しむ社会 ○多様な主体が参加し、一人ひとりが尊重される社会 	<ul style="list-style-type: none"> ○生き生きと暮らせる健康・福祉の社会 ○自然と共生した環境にやさしい社会 ○安心して生活できる社会 ○安全な暮らしが確保される社会 	<ul style="list-style-type: none"> ○多様な連携により新たな産業が展開される社会 ○魅力ある農林水産業が展開される社会 ○創造性のある工業・商業・サービス業が営まれる社会 ○活発な観光・交流による活力ある社会 ○経済・交流を支える基盤が整った社会

分野別施策の柱及び施策の基本的方向性

アクションプラン

長期ビジョン・知事の公約実現のための4年間の実行計画

知事の公約

部門別計画(3年~10年)

長期ビジョン策定後に議論が必要な事項

長期戦略と分野別施策（概念図）

長期戦略（8項目）

長期的視点から特に
重点的・優先的に
取り組む戦略

戦略8
危機管理強化戦略

戦略7
いきいき共生社会戦略

戦略6
文化スポーツ戦略

戦略5
観光再生おもてなし戦略

戦略4
地域経済循環戦略

戦略3
産業成長戦略

戦略2
人財育成戦略

戦略1
人口問題戦略

今回、特に議論が
必要な事項

分野別に体系化した
基本的施策

分野別施策（13項目）

人づくり

- 安心して子どもを
み育てられる社会
- 未来を担う人材が
育つ社会
- 生涯を通じ活躍し挑
戦できる社会
- 多様な主体が参加
し、一人ひとりが尊
重される社会

くらしづくり

- 生き生きと暮らせる
健康・福祉の社会
- 自然と共生した環境
にやさしい社会
- 安心して生活できる
社会
- 安全なくらしが確保
される社会

産業づくり

- 多様な連携により新たな産
業が展開される社会
- 魅力ある農林水産業が展開
される社会
- 創造性のある工業・商業・
サービス業が営まれる社会
- 活発な観光・交流による活
力ある社会
- 経済・交流を支える基盤が
整った社会

長期ビジョンの戦略見直しに向けた論点等 ～これまでの審議会、市町村会議、県民会議における主な意見（抜粋）

人づくり関連

宮崎で暮らし、働きたいと思ってもらえるような「若者に選ばれる宮崎」づくり

視点	■企業の人手不足が課題となる中、進学・就学時に多くの若者が県外に転出しており、県内就職やUターン等による定着促進を図るため、産業の魅力向上はもとより、全国的にも高い早期離職率の改善、企業・採用情報等の積極的な発信や受入体制の充実・強化を図ることが重要。
意見	○地元で頑張っている企業の情報や魅力、求める人物像などが若者に十分に伝わっていない。(審議会) ○雇用確保のためには、企業成長と併せて初任給の改善等を含む働きやすい職場環境(働き方改革)も不可欠である。(審議会) ○家賃や通勤時間など、宮崎で働くメリットをもっとPRしてよい。(審議会) ○県外に出て働いているキャリアを積んだ地元出身者に対して、給与・待遇を良くしてUターンを働きかけることが必要。(県民会議)

結婚・出産の希望が叶い、安心して子どもを産み育てられる環境の整備

視点	■誰もが希望を持って結婚・出産・子育てできるよう、家庭・地域・企業等が一体となって、各ステージにおいて切れ目のない支援を展開するとともに、子育て世代と子どもや若者、高齢世代との交流等を通じて、子育てに対する不安・負担感の解消、イメージ改善等を図ることが必要。
意見	○出生率の改善は簡単なことではないが、宮崎らしい対策に取り組む必要。(審議会) ○隣近所のつきあいが希薄化し、母親は子育てに一人で悩み、周囲の手助けがないため、2人目の出産に躊躇。(県民会議) ○親子で集まれる場所がない。無料で子どもが遊べる場所づくりに、高齢者の介護予防や生きがいづくりと合わせた取組ができないか。(県民会議)

交流人口の増加、関係人口の創出による地域の活力維持

視点	■人口減少が進む中で地域の活力維持を図るためには、豊富な自然や食材、伝統文化などの多彩な地域資源の魅力を発信し、国内外の人々を惹きつけ、交流人口の拡大や関係人口の創出を図ることが重要。 ■さらには、就業・生活等に関する相談体制の充実や、地域が一体となった受入態勢の強化を図り、移住・定住に結びつけていくことが必要。
意見	○お試し滞在等の取組を充実させ、短期滞在から定住へとつなげたい。(市町村会議) ○空き家や廃校などの未利用資源を活用することも重要。(市町村会議) ○行政は移住を促進するが、移住後の住居・就業の支援が十分ではない。また、地元自治会との関係がうまくいかないことがある。(市町村会議) ○空き家を活用して移住を促進しようとしても、使用可能な状態になく、改修にも費用が掛かりすぎて進まない。(県民会議) ○地域生活や観光に関する情報等に一元的に対応できるインフォメーションセンターの設置や「◇◇コンシェルジュ」のような人財育成が必要では。(県民会議)

本県の未来を担い、たくましく生きる力（確かな学力、地域への愛着、多様な価値観、健康・体力）を持った子どもたちの育成

視点	<ul style="list-style-type: none"> ■本県の将来を担う子どもたちを育てるため、学校・家庭教育等の充実による基礎力の向上に加え、郷土愛とグローバルな視野など多様な価値観を有し、さらには心身ともに健康で、様々な課題に対し、粘り強く柔軟に対応できる人財の育成が必要。
意見	<ul style="list-style-type: none"> ○県内就職を考えると、ふるさと学習等を通じて、ふるさとを好きな子どもが育ち、ふるさとの人財として育っていくことが重要。（審議会） ○（1人がいくつもの役を抱え）教師も親も子どもも、皆忙しすぎて余裕がなく、相互のコミュニケーションが不足している。（県民会議） ○自分がこの土地に生まれて引き継ぐべきもの、守るべきものといった伝統文化の価値を小さい頃から教えれば、地域外に出ても祭りの時期には帰ってくる。（県民会議） ○所得が高い＝幸福とは限らないということを子どもたちに教育していく必要がある。（県民会議）

産学金労官の連携による、ライフステージに応じた切れ目のない学びの場の提供と産業人財の育成・確保

視点	<ul style="list-style-type: none"> ■就学時のキャリア教育、就業時のマッチング強化、就業者の意欲・能力向上、その他リカレント教育など、ライフステージに応じて誰にでも開かれた学びの場を提供し、自主的な産業人財を地元で育てていける環境づくりをさらに推進する必要。 ■本県産業の今後の活力維持に向けては、地元企業が自ら魅力的な雇用の場を創出していくため、事業承継・拡大を担う人財、起業人財、マネジメント人財など、本県経済をけん引する中核的な産業人財の育成・確保が重要。
意見	<ul style="list-style-type: none"> ○キャリア教育の取組には、地域で温度差を感じる。（審議会） ○特に立地企業の中でも、高度な経営能力や技術をもっと宮崎県内の人財が担うことができるよう人財育成を図っていくことが大事。（審議会） ○「何のために勉強するのか」、小学校から高校までを通貫するような考え方を持った切れ目のないキャリア教育が重要。（審議会） ○黒字経営でも廃業せざるを得ない。事業承継が大きな課題となっており、対策が必要である。（市町村会議） ○中学校までの市町村のキャリア教育が、高校（県）で切れてしまっている。高校との連携、情報交換を図る必要。（市町村会議）

若者、女性、高齢者、障がい者、外国人などあらゆる県民が活躍できる多様性をもった社会の実現

視点	<ul style="list-style-type: none"> ■個性や違いを相互に認め、尊重することができ、個々人の能力が十分に発揮されるよう、あらゆる県民が活躍できる環境づくりを進め、地域課題の解決やワーク・ライフ・バランスの向上、多様な人財の確保、誰もが快適に安心して過ごせる地域づくりなどにつなげる必要がある。
意見	<ul style="list-style-type: none"> ○介護や育児等で男女問わず誰もが制約社員となりうる。その中でいかに働いていけるかという視点をもって働き方を考える必要。（審議会） ○「女性」に特化することなく、LGBT等、多様性や持続可能性といった視点も重要。（審議会） ○外国人の労働力としての受入が進んでいる現実を考えれば、外国人が暮らしやすい環境づくりが今後は必要。（市町村会議） ○一人暮らしの高齢者の引きこもりなどが増加しており、地域での交流・活躍の場、共同生活の場づくりが重要になるのでは。（県民会議）

くらしづくり関連

将来にわたって住み続けられる地域づくり及びコミュニティの維持・活性化

視点

- 人口減少や高齢化が進行する中、生活に必要な各種サービスの維持・効率的な提供を行うためには、各種機能の集約化や未利用資源の活用、地域間連携による機能補完といった取組が必要。
- 人口減少や高齢化も相まって、特に中山間地域では地域を支える人財が不足し、コミュニティの維持自体が困難となっており、地域運営に関わるNPO等の多様な主体の協働による地域運営組織の基盤強化を図るとともに、拠点となる地域へ生活機能を集約していくことも必要。
- 豊かな自然や伝統文化、人との絆など、金銭換算できない地域の魅力を守り、ふるさとへの誇りを育てることが必要。
- ユニバーサルデザインの浸透など、子どもや高齢者、障がい者、外国人、妊婦など、立場の違う人々が安心して生活できる、人に優しいまちづくりの取組が必要。

意見

- 子育て、高齢者、貧困支援など、それぞれのパーツの支援はあるが、その狭間に落ちている人が多いので、支援の一体化が必要。(審議会)
- 自治会も高齢化とリーダー不在の状況。優遇措置を設けても合併は進まない。くらしを支える地域運営組織の設立を進めたい。(市町村会議)
- 住民主導のコミュニティバスが運行されているが、高齢化により運転者の確保も課題となっている。(市町村会議)
- 移動販売について、需給バランスが取れておらず、先進的に取り組みたい。規制緩和も必要と考えている。(市町村会議)
- 子どもや高齢者の「孤食」が増えており、子ども食堂や高齢者の集いの場づくりが必要。(県民会議)
- 地域の繋がりが希薄化し、家庭の孤立化が進行しており、今後は地域で助け合っていかなければと強く感じる。子育て世代と子育て卒業世代との交流が必要。(県民会議)
- 空き家や廃校を地域の交流の場(サロン)づくりへの活用もある。(県民会議)

地域における福祉・医療の充実

視点

- 県民が生涯健康で、安心して活躍し長生きできる環境づくりを進める上で、地域医療や福祉など、安全・安心のベースとなるサービスの維持・充実は重要。
- 超高齢社会を迎える中、今後も医療・介護需要は高止まりすることから、医療及び看護人材、(高齢者を含む)介護人材の育成・確保とともに、医療・介護の一層の連携推進が必要。

意見

- 医師をはじめ看護師等の医療人材、介護人材が足りない。(市町村会議)
- 地域に出産や産後ケアができる産婦人科がない。小児科も不足しており、夜間診療は医師会病院まで行かなければならず不便。(県民会議)
- 地域に特定の診療科しかなく不便。高度医療の受診に不安がある。(県民会議)
- 障がい児・者に対する医療・福祉・教育の連携が必要。(県民会議)
- 在宅での看取りを望んでも、施設や家族の受入体制を理由にできないケースがある。(県民会議)

超高齢社会への対応と健康寿命の延伸

視点	<ul style="list-style-type: none">■ 高齢化が進む中、ライフステージに合わせた心身の健康づくりに取り組むことにより、疾病・介護予防を促進し、健康寿命の延伸を図り、その結果として社会保障費を抑制することが重要。■ 併せて、人生100年時代が到来しようとする中、高齢者の雇用促進や社会参加の機会充実など高齢者が暮らしやすい地域づくりを進め、生涯を通じた満足度の向上につなげていくことが重要。
意見	<ul style="list-style-type: none">○ 健康経営という考え方では、本県は遅れている。(審議会)○ アクティブシニアの活用や生きがいの創出、高齢者が自立していける社会づくりが重要。QOL(クオリティオブライフ)の観点からの検討が必要。(審議会)○ 高齢者の運転免許返納に対して、その後の交通手段をどう確保するか。今は家族や隣人が助けてくれているが、将来は買い物や通院等に心配がある。(市町村会議)○ 車がないと生活できず、高齢者の免許返納率も低い。高齢者の交通事故が増えており心配。高齢ドライバーへのサポートが必要。(県民会議)○ 独居の高齢者が増えており、孤立化を防ぐため、サードプレイスづくりが必要。(県民会議)○ いきいき体操など、介護予防として呼び掛けているが、一人暮らしの高齢者は若い頃から人と交流しない人が多く参加率が低い。(県民会議)○ 65歳で退職した後も働くことは可能なので、高齢者の働く場の確保が必要。(県民会議)

ソフト・ハード両面からの防災・減災対策と危機管理対応

視点	<ul style="list-style-type: none">■ 発生が懸念される南海トラフ巨大地震や霧島山の噴火活動、想定を超える豪雨など、大規模な自然災害に見舞われる確率が高くなっていることを踏まえて、さらなる防災・減災対策が必要。■ 防災士間、自治会等地域のネットワークづくりなど、災害時に支援を受け入れる受援体制づくりに向けた取組が必要。■ 公共インフラの適切な整備・維持管理などの大規模災害に強い県土づくりが必要。■ 住民生活や地域経済に深刻な影響を及ぼす感染症や家畜伝染病への対応が引き続き必要。
意見	<ul style="list-style-type: none">○ 消防団のなり手が不足しており、災害対応力の面から懸念がある。(市町村会議)○ 転入者が自治会に入らないので、名前や家族構成が分からない。災害時の支援に不安が残る。(県民会議)○ 高齢者や障害者など、自力で避難所に行けない人への支援が必要。(県民会議)○ 消防署など防災拠点施設が自然災害に強い地点に立地していない。災害時に市民を守ってくれる防災拠点は安全な場所に作るべき。(県民会議)

産業づくり関連

産学金労官連携による本県経済を牽引する成長産業の育成とグローバル展開

- 視点
- 本県の強みを生かしたフードビジネス、メディカルバレーなどの本県産業を牽引する成長産業の育成や雇用の創出に加え、地域資源を生かした新商品開発や関連産業との融合による新事業の創出など、競争力の高い産業基盤の構築が必要。
 - 産地づくりや輸出拡大、新たなビジネスモデルの創出、先端技術の利活用などに取り組み、農林水産業の基盤の充実と産地構造の改革による競争力強化を図っていくことが必要。
 - 人口減に伴う就業者の減少や地域経済の縮小等が懸念される中、本県産業の活力を維持するためには、技術革新や設備投資等による1人当たりの生産性の向上や付加価値の高い産業（情報通信産業等）の振興が必要。
 - 産業づくりの基盤となる3つのプラットフォーム（企業成長促進・産業人財育成・イノベーション共創）の取組強化が必要。
 - 成長著しいアジアをはじめ、海外との人や経済の交流を更に促進する必要。

- 意見
- 産官学民が連携してIT企業への雇用を推進すべきだと考えている。（審議会）
 - フードビジネスは大事であるが、国際戦略を練る中で、海外に出たときには、ブランドづくりに宮崎らしさが欠けていると感じる。（審議会）
 - 第一次産業が盛んなのに、加工業者が少ない地域がある。加工して商品化しないと儲からない。（県民会議）
 - 製造業は、HACCP対応に力を入れることが必要である。（県民会議）
 - 新国立競技場など、木造建築物が見直されている。林業県である宮崎は積極的に木材を活用していく必要がある。（県民会議）
 - 中山間地域の農業については、黒字化できるシステムなり、経営基盤の確立が必要。複合農業が多く、それぞれの品目ごとに機械が必要となるため、設備投資費用が大きく、稼いだ分が消えてしまう。（県民会議）

地域経済や資源の循環促進などによる自立性の高い産業構造の構築

- 視点
- 本県経済の根幹を成す中小企業は、地域経済の活性化や雇用の維持、消費喚起にも重要な役割を果たしていることから、引き続き、地域外から外貨を稼ぐ中核企業の育成と小規模企業の活性化を図り、域内での経済循環を促進し、自立性が高く持続可能な産業構造の構築が必要。
 - 労働力不足が顕在化しつつあり、地域や産業を支える人財の育成・確保とともに、併せて事業承継を円滑に進めることができる仕組みづくりが重要。
 - 県内雇用（特に若年層）の拡大に向けて、整備が進展しつつある東九州自動車道等を生かし、食品産業などの成長産業関連企業の誘致を図るとともに、県内企業との連携や取引を促進する必要。
 - 地域資源を生かしたエネルギーの地産地消にも取り組む必要。

- 意見
- 水素等を含めた新たなエネルギー問題に取り組んでいくべき。（審議会）
 - 黒字経営でも廃業せざるを得ないなど、事業承継が大きな課題。（市町村会議）
 - 農業や商店の後継者不足が課題。（市町村会議）
 - 施設園芸の生産価格は、ハウスの冷暖房に係る費用など、石油価格の影響を受けやすい。地元企業と連携して新たなエネルギーを活用し、石油エネルギーから脱却する必要。（県民会議）
 - 中核企業の売上が伸びれば、関係する企業の売り上げも伸び、経済が活性化するのではないか。（県民会議）
 - 地元で生産されたものを地元で消費する仕組みづくりが必要。（県民会議）

産業や観光を支える交通・物流ネットワークの充実

<p>視点</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■東九州自動車道や港湾整備の推進、航空路線の充実など、本県の物流・交通インフラの着実な整備進展を最大限に生かすことが必要。 ■観光振興にもつながる二次交通の維持・確保を図ることも重要。 ■本県農産物の物流面での生命線であり、交流拡大にもつながるフェリー路線の維持が必要。
<p>意見</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○宮崎における二次交通が脆弱。バスとタクシーくらいしかない。(審議会) ○宮崎単独ではなく、南九州という共同体で交通のインフラを整えることが必要。(審議会) ○道路整備が進むことなどで交流人口が増えることに期待。(市町村会議) ○J Rの減便により、高校生の通学等が大変不便になっている。(県民会議) ○自分が高齢者になって車移動が難しくなった時のことを考えると、J R等の公共交通機関が将来も維持できるよう普段から利用していく必要。(県民会議) ○宮崎県は他県に比べて物流が弱い。港湾整備を進めるなど、物流を強化する必要がある。(県民会議) ○通販サイトで購入するなどしていたが、送料や日数等がかかり不便。地域外へ買い物に行くのに交通が不便であるため、地域外へ住もうと考えてしまう。(県民会議) ○都市部から移住してきたが、車の必要性を痛感している。(県民会議) ○観光するにも交通手段が足りない。ミニバンのような大きさでも良いので便数を増やすことが必要。(県民会議)

スポーツ・文化、美しい景観等の「宮崎ならではの魅力」を生かした観光振興とインバウンド需要の取込み

<p>視点</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■東京オリパラ競技大会などのゴールデン・スポーツイヤーズ、その後の二巡目国体など、本県の魅力を国内外に発信する絶好の機会を生かし、観光資源の創出を図るとともに、観光・交流の拡大等につなげることが重要。 ■多様化する旅行ニーズを的確に捉え、国内観光客はもとより、急増するインバウンド需要をしっかりと本県内に取り込むことが必要。
<p>意見</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○「宮崎と言えばこれ」というような宮崎の観光における共通点を探しづらい。(審議会) ○今後の宮崎の観光推進を考えていく上では、民間の力をどう育てるかが大きな問題。(審議会) ○インバウンドは、都会から地方に流れつつある。(審議会) ○インバウンドが個人旅行に変わっていることをしっかり認識し、Wi-fi、多言語表記、スピーチなど、満足してもらえる体制をどうしていくか。(審議会) ○G I A H S (世界農業遺産)などの世界ブランドを生かし、目的地の一つとなるような地域づくりを進める。(市町村会議) ○「スポーツランドみやざき」の全県展開をお願いしたい。(市町村会議) ○古民家利用の3割が外国人。しっかりと情報が届けば、外国人は来る。(市町村会議) ○伝統文化も含め、地元の長所について情報発信が下手。(県民会議) ○観光客が多い地域で、お金を使う場所、使わせる仕組みができていない。(県民会議) ○観光は宿泊に結びつけることが必要。(県民会議) ○携帯が繋がらない区域がある。(県民会議)

くらしづくり関連

将来にわたって住み続けられる地域づくり及びコミュニティの維持・活性化

視点

- 人口減少や高齢化が進行する中、生活に必要な各種サービスの維持・効率的な提供を行うためには、各種機能の集約化や未利用資源の活用、地域間連携による機能補完といった取組が必要。
- 人口減少や高齢化も相まって、特に中山間地域では地域を支える人財が不足し、コミュニティの維持自体が困難となっており、地域運営に関わるNPO等の多様な主体の協働による地域運営組織の基盤強化を図るとともに、拠点となる地域へ生活機能を集約していくことも必要。
- 豊かな自然や伝統文化、人との絆など、金銭換算できない地域の魅力を守り、ふるさとへの誇りを育てることが必要。
- ユニバーサルデザインの浸透など、子どもや高齢者、障がい者、外国人、妊婦など、立場の違う人々が安心して生活できる、人に優しいまちづくりの取組が必要。

意見

- 子育て、高齢者、貧困支援など、それぞれのパーツの支援はあるが、その狭間に落ちている人が多いので、支援の一体化が必要。(審議会)
- 自治会も高齢化とリーダー不在の状況。優遇措置を設けても合併は進まない。くらしを支える地域運営組織の設立を進めたい。(市町村会議)
- 住民主導のコミュニティバスが運行されているが、高齢化により運転者の確保も課題となっている。(市町村会議)
- 移動販売について、需給バランスが取れておらず、先進的に取り組みたい。規制緩和も必要と考えている。(市町村会議)
- 子どもや高齢者の「孤食」が増えており、子ども食堂や高齢者の集いの場づくりが必要。(県民会議)
- 地域の繋がりが希薄化し、家庭の孤立化が進行しており、今後は地域で助け合っていかなければと強く感じる。子育て世代と子育て卒業世代との交流が必要。(県民会議)
- 空き家や廃校を地域の交流の場(サロン)づくりへの活用もある。(県民会議)

地域における福祉・医療の充実

視点

- 県民が生涯健康で、安心して活躍し長生きできる環境づくりを進める上で、地域医療や福祉など、安全・安心のベースとなるサービスの維持・充実が重要。
- 超高齢社会を迎える中、今後も医療・介護需要は高止まりすることから、医療及び看護人材、(高齢者を含む)介護人材の育成・確保とともに、医療・介護の一層の連携推進が必要。

意見

- 医師をはじめ看護師等の医療人材、介護人材が足りない。(市町村会議)
- 地域に出産や産後ケアができる産婦人科がない。小児科も不足しており、夜間診療は医師会病院まで行かなければならず不便。(県民会議)
- 地域に特定の診療科しかなく不便。高度医療の受診に不安がある。(県民会議)
- 障がい児・者に対する医療・福祉・教育の連携が必要。(県民会議)
- 在宅での看取りを望んでも、施設や家族の受入体制を理由にできないケースがある。(県民会議)

超高齢社会への対応と健康寿命の延伸

視点	<ul style="list-style-type: none">■ 高齢化が進む中、ライフステージに合わせた心身の健康づくりに取り組むことにより、疾病・介護予防を促進し、健康寿命の延伸を図り、その結果として社会保障費を抑制することが重要。■ 併せて、人生100年時代が到来しようとする中、高齢者の雇用促進や社会参加の機会充実など高齢者が暮らしやすい地域づくりを進め、生涯を通じた満足度の向上につなげていくことが重要。
意見	<ul style="list-style-type: none">○ 健康経営という考え方では、本県は遅れている。(審議会)○ アクティブシニアの活用や生きがいの創出、高齢者が自立していける社会づくりが重要。QOL(クオリティオブライフ)の観点からの検討が必要。(審議会)○ 高齢者の運転免許返納に対して、その後の交通手段をどう確保するか。今は家族や隣人が助けてくれているが、将来は買い物や通院等に心配がある。(市町村会議)○ 車がないと生活できず、高齢者の免許返納率も低い。高齢者の交通事故が増えており心配。高齢ドライバーへのサポートが必要。(県民会議)○ 独居の高齢者が増えており、孤立化を防ぐため、サードプレイスづくりが必要。(県民会議)○ いきいき体操など、介護予防として呼び掛けているが、一人暮らしの高齢者は若い頃から人と交流しない人が多く参加率が低い。(県民会議)○ 65歳で退職した後も働くことは可能なので、高齢者の働く場の確保が必要。(県民会議)

ソフト・ハード両面からの防災・減災対策と危機管理対応

視点	<ul style="list-style-type: none">■ 発生が懸念される南海トラフ巨大地震や霧島山の噴火活動、想定を超える豪雨など、大規模な自然災害に見舞われる確率が高くなっていることを踏まえて、さらなる防災・減災対策が必要。■ 防災士間、自治会等地域のネットワークづくりなど、災害時に支援を受け入れる受援体制づくりに向けた取組が必要。■ 公共インフラの適切な整備・維持管理などの大規模災害に強い県土づくりが必要。■ 住民生活や地域経済に深刻な影響を及ぼす感染症や家畜伝染病への対応が引き続き必要。
意見	<ul style="list-style-type: none">○ 消防団のなり手が不足しており、災害対応力の面から懸念がある。(市町村会議)○ 転入者が自治会に入らないので、名前や家族構成が分からない。災害時の支援に不安が残る。(県民会議)○ 高齢者や障害者など、自力で避難所に行けない人への支援が必要。(県民会議)○ 消防署など防災拠点施設が自然災害に強い地点に立地していない。災害時に市民を守ってくれる防災拠点は安全な場所に作るべき。(県民会議)

産業づくり関連

産学官連携による本県経済を牽引する成長産業の育成とグローバル展開

視点

- 本県の強みを生かしたフードビジネス、メディカルバレーなどの本県産業を牽引する成長産業の育成や雇用の創出に加え、地域資源を生かした新商品開発や関連産業との融合による新事業の創出など、競争力の高い産業基盤の構築が必要。
- 産地づくりや輸出拡大、新たなビジネスモデルの創出、先端技術の利活用などに取り組み、農林水産業の基盤の充実と産地構造の改革による競争力強化を図っていくことが必要。
- 人口減に伴う就業者の減少や地域経済の縮小等が懸念される中、本県産業の活力を維持するためには、技術革新や設備投資等による1人当たりの生産性の向上や付加価値の高い産業（情報通信産業等）の振興が必要。
- 産業づくりの基盤となる3つのプラットフォーム（企業成長促進・産業人財育成・イノベーション共創）の取組強化が必要。
- 成長著しいアジアをはじめ、海外との人や経済の交流を更に促進する必要。

意見

- 産官学民が連携してIT企業への雇用を推進すべきだと考えている。（審議会）
- フードビジネスは大事であるが、国際戦略を練る中で、海外に出たときには、ブランドづくりに宮崎らしさが欠けていると感じる。（審議会）
- 第一次産業が盛んなのに、加工業者が少ない地域がある。加工して商品化しないと儲からない。（県民会議）
- 製造業は、HACCP対応に力を入れることが必要である。（県民会議）
- 新国立競技場など、木造建築物が見直されている。林業県である宮崎は積極的に木材を活用していく必要がある。（県民会議）
- 中山間地域の農業については、黒字化できるシステムなり、経営基盤の確立が必要。複合農業が多く、それぞれの品目ごとに機械が必要となるため、設備投資費用が大きく、稼いだ分が消えてしまう。（県民会議）

地域経済や資源の循環促進などによる自立性の高い産業構造の構築

視点

- 本県経済の根幹を成す中小企業は、地域経済の活性化や雇用の維持、消費喚起にも重要な役割を果たしていることから、引き続き、地域外から外貨を稼ぐ中核企業の育成と小規模企業の活性化を図り、域内での経済循環を促進し、自立性が高く持続可能な産業構造の構築が必要。
- 労働力不足が顕在化しつつあり、地域や産業を支える人財の育成・確保とともに、併せて事業承継を円滑に進めることができる仕組みづくりが重要。
- 県内雇用（特に若年層）の拡大に向けて、整備が進展しつつある東九州自動車道等を生かし、食品産業などの成長産業関連企業の誘致を図るとともに、県内企業との連携や取引を促進する必要。
- 地域資源を生かしたエネルギーの地産地消にも取り組む必要。

意見

- 水素等を含めた新たなエネルギー問題に取り組んでいくべき。（審議会）
- 黒字経営でも廃業せざるを得ないなど、事業承継が大きな課題。（市町村会議）
- 農業や商店の後継者不足が課題。（市町村会議）
- 施設園芸の生産価格は、ハウスの冷暖房に係る費用など、石油価格の影響を受けやすい。地元企業と連携して新たなエネルギーを活用し、石油エネルギーから脱却する必要。（県民会議）
- 中核企業の売上が伸びれば、関係する企業の売り上げも伸び、経済が活性化するのではないか。（県民会議）
- 地元で生産されたものを地元で消費する仕組みづくりが必要。（県民会議）

産業や観光を支える交通・物流ネットワークの充実

視点	<ul style="list-style-type: none">■東九州自動車道や港湾整備の推進、航空路線の充実など、本県の物流・交通インフラの着実な整備進展を最大限に生かすことが必要。■観光振興にもつながる二次交通の維持・確保を図ることも重要。■本県農産物の物流面での生命線であり、交流拡大にもつながるフェリー路線の維持が必要。
意見	<ul style="list-style-type: none">○宮崎における二次交通が脆弱。バスとタクシーくらいしかない。(審議会)○宮崎単独ではなく、南九州という共同体で交通のインフラを整えることが必要。(審議会)○道路整備が進むことなどで交流人口が増えることに期待。(市町村会議)○J Rの減便により、高校生の通学等が大変不便になっている。(県民会議)○自分が高齢者になって車移動が難しくなった時のことを考えると、J R等の公共交通機関が将来も維持できるよう普段から利用していく必要。(県民会議)○宮崎県は他県に比べて物流が弱い。港湾整備を進めるなど、物流を強化する必要がある。(県民会議)○通販サイトで購入するなどしていたが、送料や日数等がかかり不便。地域外へ買い物に行くのに交通が不便であるため、地域外へ住もうと考えてしまう。(県民会議)○都市部から移住してきたが、車の必要性を痛感している。(県民会議)○観光するにも交通手段が足りない。ミニバンのような大きさでも良いので便数を増やすことが必要。(県民会議)

スポーツ・文化、美しい景観等の「宮崎ならではの魅力」を生かした観光振興とインバウンド需要の取込み

視点	<ul style="list-style-type: none">■東京オリパラ競技大会などのゴールデン・スポーツイヤーズ、その後の二巡目国体など、本県の魅力を国内外に発信する絶好の機会を生かし、観光資源の創出を図るとともに、観光・交流の拡大等につなげることが重要。■多様化する旅行ニーズを的確に捉え、国内観光客はもとより、急増するインバウンド需要をしっかりと本県内に取り込むことが必要。
意見	<ul style="list-style-type: none">○「宮崎と言えばこれ」というような宮崎の観光における共通点を探しづらい。(審議会)○今後の宮崎の観光推進を考えていく上では、民間の力をどう育てるかが大きな問題。(審議会)○インバウンドは、都会から地方に流れつつある。(審議会)○インバウンドが個人旅行に変わっていることをしっかり認識し、Wi-fi、多言語表記、スピーチなど、満足してもらえる体制をどうしていくか。(審議会)○G I A H S (世界農業遺産)などの世界ブランドを生かし、目的地の一つとなるような地域づくりを進める。(市町村会議)○「スポーツランドみやざき」の全県展開をお願いしたい。(市町村会議)○古民家利用の3割が外国人。しっかりと情報が届けば、外国人は来る。(市町村会議)○伝統文化も含め、地元の長所について情報発信が下手。(県民会議)○観光客が多い地域で、お金を使う場所、使わせる仕組みができていない。(県民会議)○観光は宿泊に結びつけることが必要。(県民会議)○携帯が繋がらない区域がある。(県民会議)

これまでの審議会、市町村会議、県民会議における主な意見等
【詳細版】
(人づくり・くらしづくり・産業づくり)

【人づくり】

問題認識

○主な意見（括弧内は意見が出された会議）

宮崎で暮らし、働きたいと思ってもらえるような「若者に選ばれる宮崎」づくり

- 地元で頑張っている企業の情報や魅力、求める人物像などが若者に十分に伝わっていない。人がいないと言うだけではなく、企業側からも行動を起こさなければ人財は確保できない。（審議会）
- 家賃や通勤時間など、宮崎で働くメリットをもっとPRしてよい。（審議会）
- 今後は、大都市圏に介護・看護人財が引き抜かれていく。（審議会）
- 雇用確保のためには、企業成長と併せて働きやすい職場環境が不可欠である。（審議会）
- 地元企業に毎年採用のある企業が少ない。（市町村会議）
- 複数の業態で仕事をしたいと考えている人の誘致を進めている。（市町村会議）
- 若者が働きたいと思える地元企業を成長させる必要がある。（県民会議）
- 宮崎でも県外と同水準の給与を出せる産業を創っていく必要がある。（県民会議）
- 県外に出て働いているキャリアを積んだ地元出身者に対して、給与・待遇を良くしてUターンを働きかけることが必要である。（県民会議）
- 地元に残って就職する若者も大切にすべき。（県民会議）
- 仕事の選択肢が少なく、新たな企業立地のほか、自ら起業が可能となるような人財育成が必要である。（県民会議）

結婚・出産の希望が叶い、安心して子どもを産み育てられる環境の整備

- 出生率2.07の改善は容易なことではないが、宮崎らしい対策に取り組む必要がある。（審議会）
- 結婚支援は、市町村単独よりも、広域的あるいは県全体で取り組んだ方がよい。（市町村会議）
- ファミサポの受け手となるサポーターの養成が重要である。（市町村会議）
- 隣近所のつきあいが希薄化し、母親は子育てに一人で悩み、周囲の手助けがないため、2人目の出産に躊躇したりする。（県民会議）
- 特にひとり親の子育てサポートが重要である。（県民会議）
- 出産後の子育て支援がなく、子どもが小さい母親向けの有料の家事支援サービスが必要である。（県民会議）
- 中小企業でも、出産後の職場復帰や託児所の整備など、子育て支援に取り組む必要がある。（県民会議）
- 依然として教育や介護は女性の仕事という意識があり、夫や高齢者の意識を変えていかなければならない。（県民会議）
- 子どもが安心して遊べる安全な場所が少ない。（県民会議）
- 無料で子どもが遊べる場所づくりに、高齢者の介護予防や生きがいづくりと合わせた取組ができないか。（県民会議）

交流人口の増加、関係人口の創出による地域の活力維持	<ul style="list-style-type: none"> ○お試し滞在等の取組を充実させ、短期滞在から定住へとつなげたい。（市町村会議） ○移住者の交流の場はあり、地域おこしに取り組みたい人もいるが、点が面に広がらず、活動が低調である。（市町村会議） ○空き家や廃校などの未利用資源を活用することも重要である。（市町村会議） ○行政は移住を促進するが、移住後の住居・就業の支援が十分ではない。また、地元の自治会との関係（交流）がうまくいかないことがある。（県民会議） ○空き家を活用して移住を促進しようとしても、使用可能な状態になく、また、改修にも費用が掛かりすぎて進まない。（県民会議） ○移住者に対して、地域生活や観光に関する情報等に一元的に対応できるインフォメーションセンターの設置や「〇〇コンシェルジュ」のような人財の育成が必要ではないか。（県民会議）
----------------------------------	--

本県の未来を担い、たくましく生きる力（確かな学力、地域への愛着、多様な価値観、健康・体力）を持った子どもたちの育成	<ul style="list-style-type: none"> ○県内就職を考えると、ふるさと学習等を通じて、ふるさとを好きな子どもが育ち、ふるさとの人財として育っていくことが重要。（審議会） ○学校の統廃合や、普通科の全県化等により、子どもが域外に流出しており、地元の仲間も少ないから戻ってくる動機にもつながらない。（市町村会議） ○インターネットが普及し、対面でコミュニケーション能力を鍛える機会が少なくなっていると感じる。（県民会議） ○（1人がいくつもの役を抱え）教師も親も、そして子どもも、皆忙しすぎて余裕がなく、相互のコミュニケーションが不足している。（県民会議） ○スポーツなどを教えていても、自主性が低く、指示待ちの印象が強い。家庭教育も重要である。（県民会議） ○教員の数が不足し、子ども一人ひとりに教員の目が行き届いていない。（県民会議） ○先生が「早く（地域を）出て就職しなさい」など、周囲がふるさとを離れることを誘発している。（県民会議） ○地域に触れる機会、ふるさとを大事に思うような教育が必要だ。（県民会議） ○自分がこの土地に生まれて引き継ぐべきもの、守るべきものといった伝統文化の価値を小さい頃から教えれば、地域外に出ても祭りの時期には帰ってくる。（県民会議） ○所得が高い＝幸福とは限らないということを子どもたちに教育していく必要がある。（県民会議）
--	---

産学金労官の連携による、ライフステージに応じた切れ目の学びの場の提供と産業人財の育成・確保

- キャリア教育の取組には、地域で温度差を感じる。（審議会）
- 特に立地企業の中でも、高度な経営能力や技術をもっと宮崎県内の人財が担うことができるよう人財育成を図っていくことが大事である。社会人のセミナー等で技術向上を図る機会は増えているものの、もっと従業員に学ばせるような企業を増やしていく必要がある。（審議会）
- 高度人材も重要だが、それ以外の人たちもかなり人手不足になっている。こうした人たちも大切にしなければ、本県への定住は進まない。（審議会）
- 「何のために勉強するのか」、小学校から高校までを通貫するような考え方を持って切れ目のないキャリア教育に取り組むことが重要。（審議会）
- 高大連携もますます進める必要がある。（審議会）
- 農林漁業、サービス業、建設業、製造業などで人手不足。（市町村会議）
- 産業の担い手不足が深刻で、中には、ベトナムまで出向いて人財確保を図っている業者もある。（市町村会議）
- 黒字経営でも廃業せざるを得ない。事業承継が大きな課題となっており、対策が必要である。（市町村会議）
- 中学校までの市町村のキャリア教育が、高校（県）で切れてしまっている。高校との連携を図れば。（市町村会議）
- 建設業人材が不足しており、高校に学科が必要。また、高校は生徒に地域外ではなく地元の就職先を紹介することが必要である。（県民会議）

若者、女性、高齢者、障がい者、外国人などあらゆる県民が活躍できる多様性をもった社会の実現

- 女性が働きやすい職場は誰もが働きやすい職場ではあるが、育児や介護等は男性も共に取り組むものであって、今後は誰もが働きやすい社会づくりが重要になってくる。（審議会）
- 介護や育児等で男女問わず誰もが制約社員となりうる。その中でいかに働いていけるかという視点をもって働き方を考える必要がある。（審議会）
- 「女性」に特化することなく、LGBT等、多様性や持続可能性といった視点も重要である。（審議会）
- 農福連携は重要。障がい者と普及センターの上手な連携の仕組みができるとよい。（審議会）
- 外国人の労働力としての受入が進んでいる現実を考えれば、外国人が暮らしやすい環境づくりが今後は必要である。（市町村会議）
- 障がい者や高齢者、妊婦などの弱者に優しい街は、自分たちにも優しいまちづくりにつながる。（県民会議）
- 言語習得だけでなく、外国人と地元の人が繋がれる場所が必要である。（県民会議）
- 一人暮らしの高齢者の引きこもりなどが増加しており、地域での交流・活躍の場、共同生活の場づくりが重要になるのでは。（県民会議）
- 依然として教育や介護は女性の仕事という意識があり、夫や高齢者の意識を変えないといけない。（県民会議）

【くらしづくり】

問題認識 ○主な意見（括弧内は意見が出された会議）

将来にわたって住み続けられる地域づくり及びコミュニティの維持・活性化

- 子育て、高齢者、貧困支援など、それぞれのパーツの支援はあるが、その狭間に落ちている人が多いので、支援の一体化が必要。（審議会）
- 人口減少により地域コミュニティの維持できない地区もある。県外から、地域起こし協力隊の人に来てもらっているが定住に繋がらない。（市町村会議）
- 自治会も高齢化とリーダー不在の状況。優遇措置を設けても合併は進まない。くらしを支える地域運営組織の設立を進めたい。（市町村会議）
- 住民主導のコミュニティバスが運行されているが、高齢化により運転者の確保も課題となっている。（市町村会議）
- 移動販売について、需給バランスが取れておらず、先進的に取り組みたい。規制緩和も必要と考えている。（市町村会議）
- 学校が統廃合され、活性化に向けて、廃校の利活用への対応が必要。（市町村会議）
- 地域の担い手となる後継者がいない。（県民会議）
- 自治会から大学生はもっと自治会活動に参加して欲しいとの要望があるが、参加方法が分からない。（県民会議）
- 子どもや高齢者の「孤食」が増えており、子ども食堂や高齢者の集いの場づくりが必要。（県民会議）
- 地域の繋がりが希薄化し、家庭の孤立化が進行しており、今後は地域で助け合っていかなければと強く感じる。子育て世代と子育て卒業世代との交流が必要。（県民会議）
- 空き家や廃校を地域の交流の場（サロン）づくりへの活用もある。（県民会議）
- 繋がり場の場づくりとしてイベントを企画するが、地元の人に来ないので、いかに巻き込むか仕組みづくりが必要。（県民会議）
- 公共交通機関が不便なので、ますます利用しなくなっている。（県民会議）
- 街灯が少なく夜道が暗くて危ない。公園の遊具も老朽化が目立つ。空き家が荒れており倒壊の恐れ。通学路にある場合など危険。（県民会議）

地域における福祉・医療の充実

- 医師をはじめ看護師等の医療人材、介護人材が足りない。（市町村会議）
- 地域に出産や産後ケアができる産婦人科がない。小児科も不足しており、夜間診療は医師会病院まで行かなければならず不便。（県民会議）
- 地域に特定の診療科しかなく不便。高度医療の受診に不安がある。（県民会議）
- 障がい児・者に対する医療・福祉・教育の連携が必要。（県民会議）
- 県内で発達障害に対応できる施設は宮崎市にしかない。発達障害の子どもは、専門医などと連携が必要で、教員だけの対応は限界がある。（県民会議）
- 看護師は、奨学金制度の利用により進学時点で都市部への就職が決まっている。また、都市部の方が給与・待遇面がよいことから帰ってこないが、Uターンを促進していく必要がある。（県民会議）
- 医療技術が高度化・細分化する中、認定・専門看護師の資格取得には、県外の学校に半年程度通わなければならない、それに係る費用も自己負担となる。向上心の高い看護師ほど、県外に出て行く傾向にある。（県民会議）
- 在宅での看取りを望んでも、施設や家族の受入体制を理由に対応できないケースがある。（県民会議）
- 在宅介護の流れにあるが、介護職員は夜勤が多く激務の割に給与が安いことから、人材が集まらないため、処遇改善が必要である。（県民会議）
- 貧困家庭の子どもの教育支援が必要。貧困家庭の把握が困難。（県民会議）

**超高齢社会
への対応と
健康寿命の
延伸**

- 健康経営という考え方では、本県は遅れている。(審議会)
- アクティブシニアの活用や生きがいの創出、高齢者が自立していける社会づくりが重要。QOL(クオリティオブライフ)の観点からの検討が必要。(審議会)
- 高齢者の運転免許返納に対して、その後の交通手段をどう確保するか。今は家族や隣人が助けてくれているが、将来は買い物や通院等に心配がある。(市町村会議)
- 高齢者で免許返納された人の交通手段がない。(県民会議)
- 車がないと生活できず、高齢者の免許返納率も低い。高齢者の交通事故が増えており心配。高齢ドライバーへのサポートが必要。(県民会議)
- 地元の商店が減っており、高齢者の買い物支援が課題となる。(県民会議)
- 地域の繋がりが希薄化しており、高齢世帯の見守りが必要。(県民会議)
- 高齢者の日頃の見守りに繋がるシステムづくりが必要。(県民会議)
- 独居の高齢者が増えており、孤立化を防ぐため、サードプレイスづくりが必要。(県民会議)
- いきいき体操など、介護予防として呼び掛けているが、一人暮らしの高齢者は若い頃から人と交流しない人が多く参加率が低い。(県民会議)
- 高齢者の介護予防教室の取組は進んでいるが、団塊世代はまだ現役のため集まりが悪い。早期の取組が必要であり、参加率を上げる方策が求められる。(県民会議)
- 65歳で退職した後も働くことは可能なので、高齢者の働く場の確保が必要。(県民会議)

ソフト・ハード両面からの防災・減災対策

- 消防団のなり手が不足しており、災害対応力の面から懸念がある。(市町村会議)
- 若手の消防団員の確保に苦勞している。そのため、女性消防団員の確保も求められる。(県民会議)
- 消防団によって、防災に対する知識に差がある。消防団同士の情報共有が必要。(県民会議)
- 近所付き合いが少なく、災害発生時に誰を頼ればよいか分からず不安である。(県民会議)
- 学生の自治会加入率が低い。地元の人との交流がないため、災害発生時に県外から来ている学生は地理感がなく不安を感じている。(県民会議)
- 転入者が自治会に入らないので、名前や家族構成が分からない。災害時の支援に不安が残る。(県民会議)
- 長期ビジョンに「南海トラフ」を盛り込んで、地震・津波に対する市民の意識づけを行う必要がある。(県民会議)
- 普段の地域の繋がりが希薄なため、災害時の避難所等で住民間のトラブルが起きがちになってしまう。(県民会議)
- 地震や災害が発生した時は話題になるが、いざ自分たちが被害にあった時は、どのように行動すればいいのか分からない。市民の災害発生時の行動について、周知が不足している。(県民会議)
- 地震・津波に対する訓練を実施しているが、不安である。(県民会議)
- 高齢者や障害者など、自力で避難所に行けない人への支援が必要。(県民会議)
- 外国人観光客が増える中、地震や津波の発生など災害時の外国人の避難誘導体制づくりができていない。(県民会議)
- 避難所の備蓄が必要。(県民会議)
- 災害時に自主判断して避難できる子ども達を育てる必要がある。(県民会議)
- 高齢化で山の手入れが行き届かず、山崩れの原因となっている。(県民会議)
- 土砂崩れ等で道路が寸断されると地域が孤立する。(県民会議)
- 消防署など防災拠点施設が自然災害に強い地点に立地していない。災害時に市民を守ってくれる防災拠点は安全な場所に作るべき。(県民会議)
- 現在の指定避難所は、アクセスのしやすさが優先で、安全な場所にあるか疑問がある。(県民会議)
- 南海トラフ巨大地震を考えると、内陸部の基幹病院がバックアップすることとなり、機能充実が必要。(県民会議)

【産業づくり】

問題認識 ○主な意見（括弧内は意見が出された会議）

産学金労官 連携による 本県経済を 牽引する成 長産業の育 成とグロー バル展開

- 宮崎県で大事な分野である農業では、障がい者の働く力を生かした農福連携や6次化ができていくのではないかと感じる。（審議会）
- フードビジネスは大事であるが、国際戦略を練る中で、海外に出たときには、ブランドづくりに「宮崎らしさ」が欠けていると感じる。（審議会）
- 産官学民が連携してIT企業への雇用を推進すべきだと考えている。（審議会）
- 中山間地域の農業については、黒字化できるシステムなり、経営基盤の確立が必要。（市町村会議）
- 労働集約的な産業ほど生産性の向上に向けた取組が難しい。（市町村会議）
- 木材輸出を拡大させたいと考えている。（市町村会議）
- 製造業は、HACCP対応に力を入れる必要がある。（県民会議）
- IT関係の求職者が増加しているが企業が少ない。（県民会議）
- 第一次産業が盛んなのに、加工業者が少ない地域がある。（県民会議）
- 第一次産業は、加工して商品化しないと儲からない。（県民会議）
- 中山間地域で複合農業が多く、それぞれの品目ごとに機械が必要となるため、設備投資費用が大きく、稼いだ分が消えてしまう。（県民会議）
- 農業の現場でデジタル化、オートメーション化が進んでいる。今は、スマホなど携帯端末が進化しており、農家間でのデータ共有などが進んでいる。（県民会議）
- 農地が余っている。先祖代々の土地ということで、使用しない農地を貸さない人がおり、新規就農を阻害している。（県民会議）
- 新国立競技場など、木造建築物が見直されている。林業県である宮崎は積極的に木材を活用していく必要がある。（県民会議）
- 経費の最小化ではなく、売り上げの最大化を目指す。「稼ぐ」意識に変える。（県民会議）
- 第一次産業のブランド力強化に力を入れる必要がある。（県民会議）
- 規格外などの農産物を活用するための加工場などの誘致が必要。（県民会議）
- 安定した収入がないことは、消費が伸びないことにつながる。（県民会議）
- 農業の生産技術が高度化しているため、担い手確保のためにも、作業の簡略化やマニュアル化が必要。（県民会議）

**地域経済や
資源の循環
促進などによる自立性の高い産業構造の構築**

- 水素等を含めた新たなエネルギー問題に取り組んでいくべき。(審議会)
- 再生エネルギーの取組を進めているが、視察なども多く、「産業観光」のようなものができないか検討している。(市町村会議)
- 黒字経営でも廃業せざるを得ないなど、事業承継が大きな課題。(市町村会議)
- 施設園芸の生産価格は、ハウスの冷暖房に係る費用など、石油価格の影響を受けやすい。地元企業と連携して新たなエネルギーを活用し、石油エネルギーから脱却する必要がある。(県民会議)
- 中核企業の売上が伸びれば、関係する企業の売り上げも伸び、経済が活性化するのではないか。(県民会議)
- 地域外やインターネットで買い物するため、地元にお金が落ちない。地元にお金が落ちる仕組みが必要。(県民会議)
- 地元の人が地元の資源を知らない。地域の魅力の周知対策が必要。(県民会議)
- お土産品や特産品で、ジビエなどの地域資源をうまく活用できていない。(県民会議)
- 地元にあるものを知る機会が必要。地元にある良さを実感できている人が少ない。地元の人が認識し、価値をつけて発信することが重要。(県民会議)
- 特産品のアピール力強化が必要。(県民会議)
- 地元で生産されたものを地元で消費する仕組みづくりが必要。現状は県外に目が向きすぎているのではないか。(県民会議)
- 農業や商店の後継者不足が課題。(市町村会議)

産業や観光を支える交通・物流ネットワークの充実

- 宮崎における二次交通が脆弱。バスとタクシーくらいしかない。(審議会)
- 宮崎1県だけではなく、南九州という共同体で交通のインフラを整えることが必要。(審議会)
- 道路整備が進むことなどで交流人口が増えることに期待している。(市町村会議)
- JRの減便により、高校生の通学等が大変不便になっている。(県民会議)
- 自分が高齢者になって車移動が難しくなった時のことを考えると、JR等の公共交通機関が将来も維持できるよう普段から利用していく必要がある。(県民会議)
- 宮崎県は他県に比べて物流が弱い。港湾整備を進めるなど、物流を強化する必要がある。(県民会議)
- 通販サイトで購入するなどしていたが、送料や日数等がかかり不便。地域外へ買い物に行くのに交通が不便であるため、地域外へ住もうと考えてしまう。(県民会議)
- 都市部から移住してきたが、車の必要性を痛感している。(県民会議)
- 観光するにも交通手段が足りない。ミニバンのような大きさが良いので便数を増やすことが必要。(県民会議)

スポーツ・文化、美しい景観等の「宮崎ならではの魅力」を生かした観光振興とインバウンド需要の取込み

- 「宮崎と言えばこれ」というような宮崎の観光における共通点を探しづらい。(審議会)
- 産学金労官が一緒になった宮崎のチームが観光おもてなしといったところになどアクションをとっていくか。(審議会)
- 今後の宮崎の観光推進を考えていく上では、民間の力をどう育てるかが大きな問題。民間が知恵を出し、行動することが必要である。(審議会)
- 外国人観光客数の伸びが鈍いのは、交通の便が一番影響している。(審議会)
- インバウンドは、都会から地方に流れつつある。(審議会)
- 心の満足度は、コミュニケーションなどのソフト面が充実していないと高まらない。(審議会)
- インバウンドが個人旅行に変わっていることをしっかり認識し、Wi-fi、多言語表記、スピーチなど、インバウンドの方に満足してもらえる体制をどうしていくのか。今は通訳機器などもある。(審議会)
- 中国人などは電子決済。しかし、お金がかかり対応できていない。(審議会)
- G I A H S (世界農業遺産)などの世界ブランドを生かし、目的地の一つとなるような地域づくりを進める。(市町村会議)
- 農泊は、アジア各地からある程度まとまった規模で来られる。農家ごとでサービスが異なるので、一定程度のサービスの質を確保することが課題。(市町村会議)
- 「スポーツランドみやざき」の全県展開をお願いしたい。(市町村会議)
- 古民家利用の3割が外国人。しっかりと情報が届けば、外国人は来る。(市町村会議)
- SNSで情報を入手しているのか、キャンプ場を個人で利用する外国人観光客も増えている。(市町村会議)
- インバウンド受入体制の整備は1自治体での対応は難しい。(市町村会議)
- 祖母・傾・大崩がユネスコエコパークに登録されたことがあまり知られていない。(県民会議)
- G I A H S (世界農業遺産)登録の背景を地域の人知っていく必要がある。県民と行政がともに守っていく体制整備が必要。(県民会議)
- 伝統文化も含め、地元の長所について情報発信が下手。(県民会議)
- 観光シーズン以外の営業と収入向上対策に力を入れる必要がある。(県民会議)
- PRする際には、対象を絞ることが必要。(県民会議)
- 外国人へのアピールや案内が必要。(県民会議)
- 観光客が多い地域で、お金を使う場所、使わせる仕組みができていない。(県民会議)
- 観光は宿泊に結びつけることが必要。(県民会議)
- 携帯が繋がらない区域がある。(県民会議)